



人間開発報告書と日本

Fast Facts

人間開発指数 所得を超えた人間生活の尺度

「人間開発報告書」は、1990年から毎年「人間開発指数(HDI)」を発表している。これは、GDPより幅広い定義で生活の豊かさを測るべく、人間開発に関わる三つの側面を組み合わせた指数である。すなわち、「健康で長生き」でき、「教育」が受けられ、「人間らしい水準の生活」が送れるかどうかを、それぞれ平均余命、成人識字率および初・中・高等教育の総就学率、一人あたりの国内総生産(GDP)を基に算出した購買力平価(PPP)に基づいて算出した指数である。ただし、HDIは決して人間開発に関する包括的な指数ではない。例えばジェンダーや所得の不平等といった重要な指標は包含していないし、人権尊重や政治的自由といった、より測定が難しい指標も入っていない。しかしHDIによって、人類の進歩について、また所得と生活の豊かさとの間に存在する複雑な関係について、より広い視点から見ることができる。

人間開発報告書 2007/2008
気候変動との戦い—分断された世界で試される人類の団結

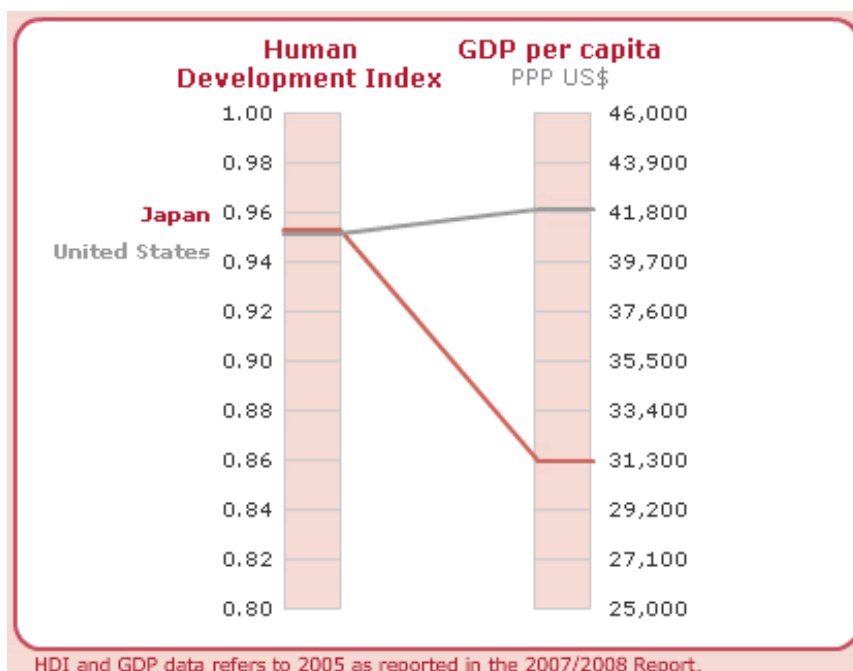
日本の HDI は 0.953 で、データが算出されている 177 カ国中、第 8 位にランクされている(表 1 参照)。

表 1

日本の人間開発指数 (2005 年)			
HDI 値	出生時平均余命 (歳)	初・中・高等教育の合 計就学率 (%)	一人当たり GDP (PPP 米ドル)
1 位 アイスランド (0.968)	1 位 日本 (82.3)	1 位 オーストラリア (113.0)	1 位 ルクセンブルク (60,228)
6 位 スウェーデン (0.956)	2 位 香港 (中国) (81.9)	40 位 バーレーン (86.1)	15 位 ベルギー (32,119)
7 位 スイス (0.955)	3 位 アイスランド (81.5)	41 位 ボリビア (86.0)	16 位 オーストラリア (31,794)
8 位 日本 (0.953)	4 位 スイス (81.3)	42 位 日本 (85.9)	17 位 日本 (31,267)
9 位 オランダ (0.953)	5 位 オーストラリア (80.9)	43 位 ペルー (85.8)	18 位 フランス (30,386)
10 位 フランス (0.952)	6 位 スペイン (80.5)	44 位 スイス (85.7)	19 位 シンガポール (29,663)
177 位 シエラレオネ (0.336)	177 位 ザンビア (40.5)	172 位 ニジェール (22.7)	174 位 マラウイ (667)

人間開発報告書 2007/2008 気候変動との戦い—分断された世界で試される人類の団結

図 1：人間開発指数は国の実情を所得より正確に映し出している



*HDI と GDP は、2007/2008 年報告書で使用されているのと同様、2005 年の数値である。

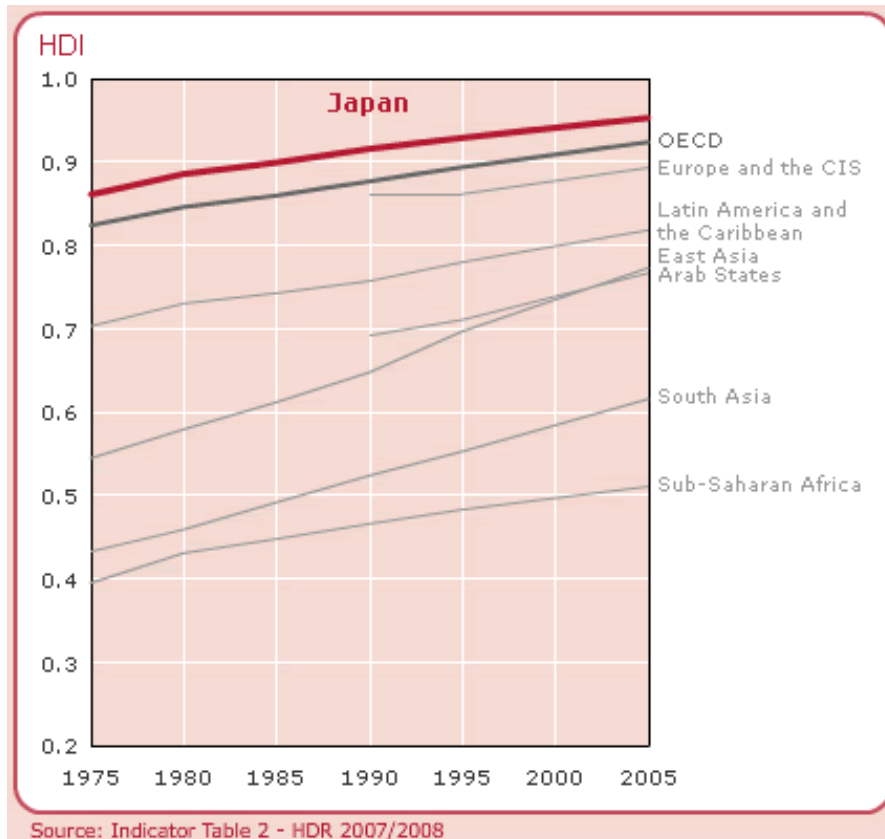
本報告書における HDI (2005 年の数値) が浮き彫りにしているのは、生活の豊かさや生活機会には国によって非常に大きな格差が存在しており、世界の国々は、関係の緊密化が進む一方で、依然としてこの格差によって分断されているということだ。HDI は、人々の生活や機会における最も根本的な側面の数々を見るものであるため、他の指標 (例えば一人当たり GDP) より、各国の開発状況をはるかに正確に映し出している。図 2 を見れば、HDI が日本と同レベルにある国でも、所得レベルは大きく異なりうるということがわかる。

HDI の構成要素の中で、短期的な政策の変更によって多少でも変化が現れやすいのは、所得と就学率のみである。このため、HDI は長期に渡る変化を考察することが重要である。

この点については、HDI のトレンドから重要な示唆が得られる。HDI の値は 1970 年代半ばから今に至るまで、ほとんどすべての地域で段階的に向上し続けている (図 2 参照)。なかでも東アジアと南アジアは、1990 年以降、向上のスピードを増している。中東欧と独立国家共同体 (CIS) も、1990 年代前半に極めて大きな低下を記録したが、今やそれ以前のレベルまで戻ってきた。こういったトレンドの例外としてはサハラ以南のアフリカが代表格で、この地域では 1990 年以降、

HDI の向上が止まっている。景気が悪化に転じたことも原因の一部であるが、主な原因は HIV/エイズが平均余命に壊滅的な影響をもたらしたことにある。

図 2 : HDI の傾向



出典：「人間開発報告書」2007/2008、指数表 2

女性の能力拡大

HDI はある国における人間開発の平均的な達成度を測る指数であり、達成度においてジェンダー間の不均衡がどの程度あるのかという視点は組み込まれていない。1995年の人間開発報告書から導入された「ジェンダー開発指数(GDI)」は、HDIと同じ指標を用いてHDIと同じ側面における達成度を測定しつつ、さらに女性と男性の達成度における格差を捉えた指数である。簡単に言えば、HDIをジェンダー不平等の点から下方修正した指数である。人間開発の根本的な側面におけるジェンダー間の格差が大きければ大きいほど、その国のHDI値に対するGDI値の比率は低下していく。

人間開発報告書 2007/2008
気候変動との戦い—分断された世界で試される人類の団結

日本の GDI 値 0.942 も、HDI 値 0.953 との対比で見る必要がある。日本の GDI 値は HDI 値の 98.8%であり、HDI・GDI 両方の値が出ている 156 カ国のうち、日本よりこの比率が高い国は 97 カ国も存在する。

表 2 は、GDI の対 HDI 比率につき、日本は他国と比べてどのような位置にあるのかを示すと同時に、GDI 算出の基となったデータの一部につき、その値を表したものである。

表 2

GDI の対 HDI 比率—ジェンダー格差を表す指標		
GDI の対 HDI 比率	出生時平均余命 (歳) : 2004 年	初・中・高等教育の合計総就 学率 (%) : 2004 年
	女性数値の対男性数値比率	女性数値の対男性数値比率
1 位 モルディブ (100.4%)	1 位 ロシア (123.1%)	1 位 アラブ首長国連邦 (126.0%)
96 位 エルサルバドル (98.8%)	48 位 ドミニカ共和国 (109.1%)	128 位 アゼルバイジャン (97.8%)
97 位 モーリタニア (98.8%)	49 位 エルサルバドル (109.0%)	129 位 チリ (97.8%)
98 位 日本 (98.8%)	50 位 日本 (108.9%)	130 位 日本 (97.7%)
99 位 韓国 (98.8%)	51 位 マリ (108.8%)	131 位 東ティモール (97.5%)
100 位 ガンビア (98.7%)	52 位 チェコ共和国 (108.7%)	132 位 ウガンダ (97.0%)
156 位 イエメン (92.7%)	194 位 ニジェール (96.9%)	194 位 アフガニスタン (55.3%)

「ジェンダー・エンパワーメント指数(GEM)」は、経済活動や政治活動において、女性が積極的な役割を担っているかどうかを明らかにする指標である。算出にあたって用いられるデータは、国会における女性議員の割合、議員・政府高官・企業管理職全体に占める女性の割合、専門職・技術職における女性の割合、お

人間開発報告書 2007/2008 気候変動との戦い—分断された世界で試される人類の団結

よび経済的自立度を反映する、給与所得のジェンダ—格差である。GEMはGDIとは異なり、特定の分野における機会不平等を明らかにする指標である。

日本のGEMは0.557で、対象93カ国中、第54位であった。

気候変動との戦い

これまで二酸化炭素(CO₂)やその他の各種温室効果ガスの排出を続けてきた結果、世界は今、来るべき気候変動に向かって突き進んでいる。本年の人間開発報告書が導き出した2°Cという限界値は、これを超える気温上昇が起これば、取り返しのつかない程危険なレベルの気候変動が避けられなくなるという値である。報告書はまた、なぜ人類はあと10年足らずのうちに現在の方向性を変え、持続可能なCO₂排出許容量の枠内で生活し始めなければならないのか、その理由も説明している。この枠は、21世紀の残りの期間中、世界全体で年145億CO₂トンとされているが、現在の排出量はこの倍のレベルにのぼっている。このペースで排出が続けば、2030年代中にはCO₂排出許容量を使い果たし、今世紀末までに5°C以上の気温上昇が起こることは確実である。5°Cとは、1万年前の最後の氷河期から現在までの気温上昇分とほぼ同じである。

日本は、世界の人口に占める割合は2.0%であるのにも関わらず、世界の排出量に占める割合は4.3%で、国民一人あたりの排出量は平均9.9 CO₂トンにのぼる。ただし、これでもOECD高所得国の排出量よりは低い(表3参照)。世界のすべての国が日本と同レベルでCO₂を排出したとしたら、その排出量は持続可能なCO₂排出許容量を約345%も上回ることになる。

一方、OECD高所得国は「CO₂排出制限超過国」とも言うべきグループのリーダーである。これらの国は、世界の人口に占める割合は15%に過ぎないのに、その排出量は世界のほぼ半分を占めている。仮に全世界がこれらOECD高所得国と同等の排出、すなわち一人当たり平均13.2 CO₂トンの排出を行ったとしたら、世界の排出量は持続可能なCO₂排出許容量の6倍にも達することになる。

日本は京都議定書に署名し、これを批准済みである。また同議定書の附属書I国として、温室効果ガスの排出量を2008年から2012年の期間中に6%削減するという目標にコミットしている。

人間開発報告書 2007/2008
気候変動との戦い—分断された世界で試される人類の団結

表 3

CO ₂ 排出量								
CO ₂ 排出国	総排出量 (百万CO ₂ トン)		CO ₂ 排出 量伸び 率(%)	世界のCO ₂ 総排出量に占める シェア(%)		人口 シェア (%)	一人当たり CO ₂ 排出量 (CO ₂ トン)	
	1990年	2004年	1990~ 2004年	1990年	2004年	2004年	1990 年	2004 年
米国	4,818.3	6,045.8	1.8	21.2	20.9	4.6	19.3	20.6
中国	2,398.9	5,007.1	7.8	10.6	17.3	20.2	2.1	3.8
ロシア	1,984.1	1,524.1	-1.9	8.8	5.3	2.2	13.4	10.6
日本	1,070.7	1,257.2	1.2	4.7	4.3	2.0	8.7	9.9
ポルトガル	42.3	58.9	2.8	0.2	0.2	0.2	4.3	5.6
スイス	42.7	40.4	-0.4	0.2	0.1	0.1	6.2	5.4
ルクセンブルク	9.9	11.3	1.0	0.0	0.0	0.0	25.9	25.0
世界総計								
OECD 高所得国	10,055.4	12,137.5	1.5	44.3	41.9	14.3	12.0	13.2
人間開発 上位国	14,495.5	16,615.8	1.0	63.9	57.3	25.5	9.8	10.1
世界総計	22,702.5	28,982.7	2.0	100.0	100.0	100.0	4.3	4.5

本報告書（英語版）において、日本に関する記述があるのは以下のページである：41、42、48、54、56、75、80、114、115、117、119、123、128、134、137、138、139、148、150、151、166、168、169、191。

知っておくべき現実：2025年までに、水ストレスを抱える国で生活する人口が30億人を超え、水ストレスから水不足へと陥る国は14カ国にのぼる可能性がある。